

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	168,523,731	固定負債	73,831,210
有形固定資産	162,274,805	地方債等	48,245,823
事業用資産	65,928,603	長期未払金	849,075
土地	28,682,651	退職手当引当金	4,092,866
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	414,211
立木竹	3,271,549	その他	20,229,235
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,035,903
建物	68,485,553	1年内償還予定地方債等	5,226,228
建物減価償却累計額	-37,290,170	未払金	708,994
建物減損損失累計額	-	未払費用	82
工作物	12,639,164	前受金	5,296
工作物減価償却累計額	-10,068,944	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	388,748
船舶	-	預り金	395,350
船舶減価償却累計額	-	その他	311,206
船舶減損損失累計額	-	負債合計	80,867,113
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	174,279,069
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-74,145,904
航空機	-	他団体出資等分	439,802
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	333,922		
その他減価償却累計額	-277,326		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152,205		
インフラ資産	91,376,144		
土地	7,498,237		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,674,273		
建物減価償却累計額	-2,507,884		
建物減損損失累計額	-		
工作物	157,101,913		
工作物減価償却累計額	-76,632,949		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,242,554		
物品	16,036,297		
物品減価償却累計額	-11,066,239		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	132,582		
ソフトウェア	79,371		
その他	53,212		
投資その他の資産	6,116,344		
投資及び出資金	123,807		
有価証券	51,117		
出資金	72,690		
その他	-		
長期延滞債権	318,477		
長期貸付金	921,410		
基金	4,796,557		
減債基金	-		
その他	4,796,557		
その他	12,606		
徴収不能引当金	-56,512		
流動資産	12,881,972		
現金預金	5,784,461		
未収金	1,217,351		
短期貸付金	-		
基金	5,755,337		
財政調整基金	5,185,056		
減債基金	570,281		
棚卸資産	98,557		
その他	32,745		
徴収不能引当金	-6,480		
繰延資産	34,377	純資産合計	100,572,967
資産合計	181,440,080	負債及び純資産合計	181,440,080

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	51,341,401
業務費用	23,859,920
人件費	7,572,808
職員給与費	4,984,781
賞与等引当金繰入額	383,485
退職手当引当金繰入額	392,074
その他	1,812,468
物件費等	15,133,428
物件費	7,731,461
維持補修費	554,963
減価償却費	6,349,044
その他	497,960
その他の業務費用	1,153,684
支払利息	470,128
徴収不能引当金繰入額	33,153
その他	650,404
移転費用	27,481,481
補助金等	13,865,688
社会保障給付	13,604,188
その他	11,606
経常収益	6,512,091
使用料及び手数料	3,496,988
その他	3,015,103
純経常行政コスト	44,829,310
臨時損失	441,667
災害復旧事業費	316,758
資産除売却損	92,126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,783
臨時利益	131,665
資産売却益	70,604
その他	61,061
純行政コスト	45,139,312

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,366,753	175,106,001	-75,162,187	422,939
純行政コスト(△)	-45,139,312		-45,129,619	-9,693
財源	45,786,944		45,760,388	26,556
税収等	27,903,816		27,894,390	9,426
国県等補助金	17,883,127		17,865,997	17,130
本年度差額	647,632		630,769	16,863
固定資産等の変動(内部変動)		-707,143	707,143	
有形固定資産等の増加		4,566,444	-4,566,444	
有形固定資産等の減少		-6,894,613	6,894,613	
貸付金・基金等の増加		2,620,817	-2,620,817	
貸付金・基金等の減少		-999,791	999,791	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	109,991	109,991		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-246,294	-310,545	64,252	-
その他	-305,115	80,765	-385,881	
本年度純資産変動額	206,214	-826,933	1,016,283	16,863
本年度末純資産残高	100,572,967	174,279,069	-74,145,904	439,802

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 塩尻市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,942,811
業務費用支出	17,392,410
人件費支出	7,554,032
物件費等支出	8,773,592
支払利息支出	469,992
その他の支出	594,794
移転費用支出	27,550,400
補助金等支出	13,900,349
社会保障給付支出	13,604,188
その他の支出	45,864
業務収入	50,760,580
税収等収入	27,448,032
国県等補助金収入	16,839,948
使用料及び手数料収入	3,497,517
その他の収入	2,975,083
臨時支出	318,926
災害復旧事業費支出	316,758
その他の支出	2,168
臨時収入	4,350
業務活動収支	5,503,194
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,334,256
公共施設等整備費支出	4,192,001
基金積立金支出	1,669,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,472,560
その他の支出	-
投資活動収入	4,158,950
国県等補助金収入	991,645
基金取崩収入	453,845
貸付金元金回収収入	2,504,822
資産売却収入	202,132
その他の収入	6,506
投資活動収支	-4,175,306
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,358,858
地方債等償還支出	5,232,763
その他の支出	126,095
財務活動収入	4,476,579
地方債等発行収入	4,476,579
その他の収入	-
財務活動収支	-882,278
本年度資金収支額	445,609
前年度末資金残高	4,943,953
比例連結割合変更に伴う差額	7,172
本年度末資金残高	5,396,734
前年度末歳計外現金残高	382,766
本年度歳計外現金増減額	4,960
本年度末歳計外現金残高	387,727
本年度末現金預金残高	5,784,461

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

##### イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

##### ア 建物・・・15年～50年

##### イ 工作物・・・10年～50年

##### ウ 物品・・・5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**(8) 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曽老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.34%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	18%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	27.3%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	16.9%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.96%
松本広域連合	広域連合	比例連結	14.9%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.952%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.848%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※1
松本地域ふるさと基金事業特別会計 (松本広域連合特別会計)	広域連合	比例連結	15.66%
株式会社ソルトターミナル ※2	第三セクター等	比例連結	30%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曽地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※1 長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が2.92%、高速ネットワーク回線分が1.95%、セキュリティクラウド分が1.43%、電子申請・届出サービス分が1.78%、基幹系共同化分が39.2%、校務支援システム分が2.71%、学校徴収金管理システム分が14.19%、自治体向けチャットツール分が24.9%となっています。

※2 株式会社ソルトターミナルは、一般社団法人塩尻市森林公社が出資した令和2年度設立の株式会社です。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、

いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額△246,294千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額7,172千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△236,467千円
塩尻市辰野町小学校組合	一部事務組合	比例連結	△15,869千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	1,262千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	4,448千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	417千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△133千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	48千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△1,063千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	△427千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	22千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	9,646千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△891千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	△151千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△23千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	59千円

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・879,989 千円

イ 事業用建物・・・1,086 千円

※ 令和4年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	112,910,300	2,145,196	1,490,452	113,565,044	47,636,440	3,027,125	65,928,603
土地	28,767,550	232,446	317,345	28,682,651	-	-	28,682,651
立木竹	3,215,509	56,040	-	3,271,549	-	-	3,271,549
建物	67,216,945	1,684,223	415,615	68,485,553	37,290,170	3,291,727	31,195,383
工作物	13,183,508	39,102	583,446	12,639,164	10,068,944	△ 286,058	2,570,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	333,922	-	-	333,922	277,326	21,456	56,596
建設仮勘定	192,866	133,385	174,046	152,205	-	-	152,205
インフラ資産	168,266,726	3,274,683	1,024,432	170,516,977	79,140,833	4,320,942	91,376,144
土地	7,457,620	122,466	81,849	7,498,237	-	-	7,498,237
建物	4,724,864	79,093	129,684	4,674,273	2,507,884	150,188	2,166,389
工作物	155,034,274	2,275,464	207,825	157,101,913	76,632,949	4,170,754	80,468,964
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,049,968	797,660	605,074	1,242,554	-	-	1,242,554
物品	15,952,901	962,908	879,512	16,036,297	11,066,239	351,029	4,970,058
合計	297,129,927	6,382,787	3,394,396	300,118,318	137,843,512	7,699,096	162,274,805

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,504,206	35,959,280	6,239,134	3,442,630	7,432,233	1,784,318	6,566,803	65,928,603
土地	2,383,724	15,999,185	1,393,117	1,172,789	2,381,821	346,144	5,005,871	28,682,651
立木竹	110	-	-	-	3,271,439	-	-	3,271,549
建物	2,008,286	19,446,095	4,640,086	1,286,153	1,677,505	577,574	1,559,683	31,195,383
工作物	93,991	509,050	23,612	983,688	98,542	860,600	737	2,570,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	56,596	-	-	-	-	56,596
建設仮勘定	18,095	4,950	125,723	-	2,926	-	512	152,205
インフラ資産	77,992,619	-	-	13,374,123	-	-	9,401	91,376,144
土地	7,200,470	-	-	297,767	-	-	-	7,498,237
建物	1,855,263	-	-	311,126	-	-	-	2,166,389
工作物	67,747,813	-	-	12,721,150	-	-	-	80,468,964
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,189,073	-	-	44,080	-	-	9,401	1,242,554
物品	2,575,122	906,747	48,672	931,880	90,944	245,373	171,320	4,970,058
合計	85,071,947	36,866,027	6,287,806	17,748,633	7,523,177	2,029,691	6,747,524	162,274,805